

西洋政治哲学と中国近代社会の発展

倪, 正茂
上海大学法学院教授

<https://doi.org/10.15017/2141>

出版情報 : 法政研究. 66 (1), pp.261-283, 1999-05-20. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :

西洋政治哲学と中国近代社会の発展^①

倪

正茂

植田信広 訳

はじめに

一八三〇年、ベルリン大学の講壇で「歴史哲学」を講義していたヘーゲルは、中国は「まだ世界史の局外にあり、若干の要素の結合を待つてはじめて、活発で、生氣ある進歩を得ることができる。」^②と指摘した。

当時の中国は確かにまだ「世界史の局外」にあった。かつて盛唐期には繁栄を謳歌し、宋、元、明、清の一時期にも短期間ではあるが、精彩を放ったことがあるにもかかわらず、また当時すでに西洋文化の情報の伝来から三〇〇年近くが経過していたにもかかわらず^③、「大清帝国」は、なんと外部との接触を絶って鎖国し、重態に陥っていた。康熙、雍正、乾隆の三代一三〇年余りの間に、西洋からの使者が相次いでやってきたが、清朝は一度も西洋に使者を派遣したことはなかった。傲慢で無知な中国の統治者は、国家を外部世界と人為的に完全に隔絶したのである。だが、

事物発展の客観的法則は人間の意志によって変えることはできない。まさしく、毛沢東の詩が述べるように、「天にもし情があれば天も老いる。移り変わりこそ人の世の常である」⁽⁴⁾。大海原が変じて桑畑となるような激変は、内的な力によって、または外因によって、いつかその日が到来するのである。近代中国の悲劇は、こうした激変が外国の侵略者の砲弾の爆撃、軍艦の衝撃によってもたらされたことにある。その結果は数千年間脈々と続いてきた封建制の中国が急激に半植民地半封建の社会に変わってしまったことである。その過程の中で、一切の中外の政治哲学は明らかに全く無力であった。侵略者の砲艦は、その本国の思想家の進歩的な政治哲学に対する無情な愚弄であったばかりでなく、中国の伝統的政治哲学——儒教政治哲学にとっても重苦しい打撃となった。しかし、このことは決して戦争や砲艦が最終的に一切の問題を解決するということを意味するわけではない。ちょうど一人の人間の命は簡単に終わらせることができても、その人の思想は抹殺できない如く、砲艦の暴威は一時的な強さを誇るだけなのに対し、精神的インパクトは長期にわたって持続するのである。戦火の硝煙が次第におさまったとき、中外文化の衝突、中西政治哲学の相克練磨は、中国社会の発展を決定づけるほどまでに根本的な影響を中国社会に与えた。

私は、西洋政治哲学が中国の近代以後の社会発展に与えた影響は、おおよそ以下の四つの段階に分けられると考えている。

一

第一段階はアヘン戦争前後から一九世紀末の戊戌事件⁽⁵⁾までである。

アヘン戦争において、小国イギリスは「天朝」を自称する「大清帝国」を一敗地にまみれさせた。敏感な知的エ

リートたちはすぐに反省をし、中外の長所短所を比較しはじめた。しかし、儒教の枠組みの中で国運を考えることに慣れた仁人志士は、もはや一定の進歩的な意義を持つ「法后王（立憲君主）」という觀念には拘泥せず、「諸国を参考とする」⁽⁷⁾ことを主張してはいたものの、しばらくの間は西洋の工業技術の効用のみを認識していた。そのため、魏源の著作「海国圖志」のなかで提起され、一世を風靡した「夷を以て夷を制す」、「夷の長所を師として夷を制す」⁽⁸⁾という標語は、ほとんど中華帝国の「天の割れ目を補う」ための唯一の方法になったのである。それにもかかわらず、非常に集権的な官界は、依然として科学技術を「特殊であやしげな技能」として冷遇し、軽蔑し、あまつさえ攻撃を加えた。王韜は「咸豊初年、政府内では洋務に言及することはタブーであって、若し官界で言及する者がいたら、必ずその人は常軌を逸しているとして非難された。」⁽⁹⁾と述べている。一九世紀の八〇年代になって、日本の学者岡千尋が中国を旅行したときにも、まだ中国の知識分子たちの次のようなやかましい議論を耳にしている。「機械は聖人が語るべきものではない。それは国民を導いてその素朴さを失わせ、小手先の技術に向かわせるだけである。」⁽¹⁰⁾そんな背景の下で、西洋政治哲学が中国社会の発展に影響を及ぼそうとしても、困難だらけで、前に進みようがなかったというべきである。

一九世紀の五〇年代には、魏源が「古いものを徹底して変えれば変えるほど民の利益となる」⁽¹¹⁾という観点を示したが、六〇年代には、馮桂芬がさらに進めて、「いやしくも法が不善であれば、古代の先人といえども排斥すべし。法が善であれば、蛮夷をも師とすべし。」⁽¹²⁾と主張した。七〇年代になると、ついに鄭観応が西洋にならない立憲君主政治の方策を実行すべしという要求を婉曲に提起した。彼は、中国が「上は三代の遺風にならい、下は西洋の良法に学び、民情を観察し、衆議を広く用い、上下の争いのおそれをなくし、臣民の意見の違いがなくなる」⁽¹³⁾ことを望んでいた。後には、さらにすすんで、「公法を行うには国勢を伸ばさなければならず、国勢を伸ばすためには民心を得なければ

ならず、民心を得るためには、民情に通じなければならず、民情に通ずるためには議會を設置しなければならない」と強調した。また、「君が主ならば権は上に偏り、民が主ならば権は下に偏る。君民ともに主となれば、権はその調和を得る。」⁽¹⁴⁾と指摘した。あたかも、一種の中国式立憲君主制の構想を目の当たりにするようである。

魏源は香港、マカオに旅行したことがあり、いささか西洋の政治哲学と接触があったが、「海国圖志」を著す過程で、相当程度に「泰西」の事物に接触した。王韜は、二二歳の時にイギリスの宣教師が創設した墨海書館に雇われ、その後香港に行ったり、イギリスを訪問したり、フランスやロシアなどの国を旅行したりした。一八七四年、彼は香港で「循環日報」を創設し、変法自強を宣伝した。鄭観応は長期間外国商社の買弁をつとめた人物で、王韜の親友であった。彼ら三人は、ともにかなりの程度に西洋の政治哲学思想と接触したが、このため封建末世の中国の「よどみ」の中に、ぎこちなくではあったが、少しばかり西洋の「さざ波」をまき起すことができたのである。彼らはやや幼稚な変法維新、救国、国力強化の構想を提起し、少しの著作を書いただけで、実際の行動は何もなかった。しかし、この「よどみの中のさざ波」は、当時の中国にとって、「中学」と「西学」との架け橋になり、ある面で中国人と西洋人との間の思想交流に道筋をつけた。そんなわけで、中国史学界の共通認識として、彼らは変法維新の「先駆け」とされている。まさしく、彼らの先駆的な啓発と導きがあったからこそ、一九世紀九〇年代の康有為、梁啓超の変法維新という急進的な行動がありえたのである。

一八九八年の戊戌維新運動には、まるで「暴風雨」のような勢いがあった。康有為は連続七回、光緒帝に上書し、変法の断行を要請した。彼は光緒帝に「雷鳴のような気迫をもって」、「造天立地の功業を成し」、日本を前例として全面的に維新を行なうことを提案した。⁽¹⁵⁾若き光緒帝は六月一日に「国是を明定する」との詔書を下し、変法を宣言した。康有為等の提案に従い、六月一日から七月下旬までに、光緒帝は一連の改革命令を公布したが、それは主に

経済、文教、軍事面に集中していた。そして、七月下旬から九月下旬になると、政治面にも拡大してきた。これらの命令は、一定程度、言論、出版、結社の自由を開放し、民族資本主義商工業の発展を鼓舞し、孔孟の旧学に打撃を加え、西洋の「新学」を導入するよう提唱した。九月一四日には、日本の伊藤博文前首相が北京を訪問し、光緒帝と維新派への支持を表明した。だが、彼の目に入ったのは維新派の敗北の形勢であったため、実際の支援行動は何も取らなかった。九月二一日、慈禧皇太后は光緒帝を拘禁し、維新の志士に対する搜索、逮捕および虐殺を始めた。これがいわゆる戊戌政変である。大いに盛り上がった「百日維新」は失敗を宣告された。

ほかにも原因はあるが、それを別にすれば、戊戌維新の失敗の原因は、先進的な思想基盤や確実な社会基盤に欠けたこと、或いはそれらが全く存在していなかったことであった。そして、社会的な基盤（例えば先進的な階級の力量等）もまた思想基盤によって導かれ、また思想基盤をその魂としているのである。

一七、一八世紀の西洋諸国のブルジョア革命の、向かうところ敵なしの嵐のような勢いは、一六、一七世紀のルネッサンスを先導とし、基礎としていた。ルネッサンス運動こそは、人間の存在価値（人生の意義）及び人間の天賦の権利について広く研究させ、承認させたのである。ヘーゲルは欧州のルネッサンスを評価した際に、「……人間こそが意義ある存在であるから、この一点が人々に人間、すなわち意義ある存在としての人間に関心をもたせたのだ。」と指摘した。人間を「個体としての精神」として発見すること、人間を有意義な「人」と認めることをヘーゲルはルネッサンスの価値の核心とみなした。その結果、人々の認識は次のようなレベルに到達した。「……個人を本位とするの言うまでもないことであり、人間の個性の尊厳は教会、国家、民族、人種などといった集団の伝統的な権威を覆い尽くした。こうした真の個人主義は長い間束縛されていた人々の魂を解放し、解放された魂の文化への投射が近代科学の芽ぶきと文学芸術の繁栄をもたらしたのである」⁽¹⁷⁾。そしてついには、グロチウス、スピノザ、ホッブス、

ロック、モンテスキュー、ルソーなどの自然法哲学の主張を重点とする思想界の綺羅星たちを出現させ、西洋諸国の華々しい社会革命を促進したのである。

西洋諸国の近代以後の思想革命に基づく巨大な社会進歩に比べ、中国社会は一九世紀の半ば以後近代へと向かったが、それは基本的に外力による圧迫を発端とし、受動的であり、自発的なものではなかった。ましてや自覚的なものではなかった。魏源、馮桂芬の「技を語る」から、王韜、鄭觀応の「政を語る」や康有為、梁啓超の「維新」まで、おおむね西洋諸国の強大さの表面だけを見て、それを模倣しようとしただけである。人心を改革し、社会思潮を変えることは、彼らはほとんど考えておらず、また、やろうとしてもできないことであった。彼らは、甚だしきは欧州の啓蒙思想家たちの原著を読んだことさえなかったし、ましてやそれらの著作の精神や魂を理解できるはずもなかった。

このため、一九世紀の下半期に西洋政治哲学が中国社会に及ぼした影響は、直接的ではなく、間接的だったと言える。すなわち、西洋政治哲学によってもたらされ、指導された西洋社会の進歩、経済的繁栄および政治構造の斬新さは、砲火と軍艦を通じて中国に強烈な一撃を加え、中国を千年の昏睡から目覚めさせ、ついに、ぼんやりとした睡眠を開かせ、世界に発生した空前の大変化に目を向けざるを得なくさせ、変法図強をしなければ亡国滅種になることを意識させたのである。私は、西洋政治哲学が一九世紀の中国に対して果たした最大の役割は、間接的に中華民族の強烈な救国の意識を育てたことだと思っている。こうした救国の意識は、統治階級及びその知識分子の間では、各種の大清帝国の「亡」を「救う」理論の説明に用いられた。例えば魏、王の「技を語る」、「政を語る」などである。さら

に変法運動の実際の闘争を発動するためにも用いられた。例えば康、梁の「維新」がそれである。一方、困難の中で成長していた民族資産階級、苦しい生活の中にあつた中国の工農大衆及びその知識分子の間では、西側の真理を見つけようとする努力に用いられ、ついには、封建制度を転覆させる革命闘争の発動に至つたのである。後者は、徹底に

代表される知的エリートによる、西洋諸国の政治哲学の主な著作の理論を翻訳、紹介する努力、及び孫中山に代表される資産階級の革命家による、欧州のブルジョア革命に学んで革命を発動し、清朝を転覆させた流血闘争などである。まさしく彼らの努力こそが、中国近代史の新たな一頁を開き、中国近代社会の発展を第二段階へと進ませたのである。

二

第二段階は、一九〇〇年の「八ヶ国連合軍」の中国に対する侵略から一九一九年の「五四運動」の発生までである。一九〇〇年、英、米、独、仏、露、日、伊、澳の八つの帝国主義国家の連合軍が北京を占領し、清朝に迫って翌年、屈辱的な「辛丑条約」を締結させた。中国の主権と国威の喪失は新たな段階に達し、さらに全中国人民の深い恨みを引き起こしたのである。

その前後、一八九六年から一九〇八年にかけて、維新派の先進的な思想家嚴復は、彼が翻訳した『天演論（進化と倫理）』、『原富（国富論）』、『群学肄言』、『法意（法の精神）』および『ミル論理学』などの重要な著作を出版し、ハクスリーやダーウインの進化論、アダム・スミスやリカードの政治経済学、モンテスキューの自然法哲学と天賦人権論及びミルの論理学を紹介した。嚴復は中国の歴史上、外国語に堪能でかつ自ら西洋諸国の政治哲学を翻訳、紹介した最初の学者かつ革命家である。毛沢東は彼と洪秀全、康有為、および孫中山は「中国共産党が出現する前に西洋に真理を求めた一派の人々を代表している」と述べている¹⁸。しかし、洪秀全はただ偶然手に入れたキリスト教のパンフレットをもとに、彼自身の小農民式の絶対平均主義の空想を演繹してそれを発動し、大きな破壊をもたらした農民戦争を起こしただけだった。彼がリードした太平天国革命運動の中に、西洋政治哲学の影響を見つけるのは極めて困難

である。康有為の維新変法も、西洋諸国の政治構想を模倣しようとするのみで、封建的皇権を揺さぶることのできない「ひざまづいた造反」であったので、その結果はただひざまづいたまま頸を斬られるしかなかった。真に近代中国人、特に中国の知識分子の魂に影響を与えたのは、敵復による西洋政治哲学の翻訳、紹介、論評であった。真に近代中国人、特に中国の知識分子の神経を震撼させたのは、孫中山が旧民主主義革命——辛亥革命を指導し、中国の歴史上最後の封建王朝を倒したことであった。毛沢東は「一八四〇年、アヘン戦争に敗北したときから、先進的な中国人があらゆる苦勞に耐えながら、西洋諸国に真理を見つけようとした」状況を次のように描いている。「その頃、進歩を求める中国人は西洋の新しい理論でさえあれば、どんな本でも読んだ。日本、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツに派遣した留学生の数の多さは、驚く程である。国内では科挙を廃止し、学校を振興すること、あたかも雨後の筍のようであり、一生懸命西洋に学んだ。私自身が青年時代に学んだのも、これらのものであった。これらは西洋のブルジョア民主主義の文化、即ちいわゆる新学であり、当時の社会学説と自然科学を含み、中国の封建主義の文化即ちいわゆる「旧学」とは対立するものであった。新学を学んだ人々は長い間に一種の信念を生じ、これこそが中国を救うことができると考えた。旧学派は別として、新学派はそのことについて自ら疑問を表わすことが少なかった。国を救おうとすれば、維新を行なうしかない。維新を行うには、外国に学ぶしかない。当時の外国についていえば、西洋資本主義諸国のみが進歩的であり、彼らは見事にブルジョアジーの近代国家を建設したのであった。日本人は西洋に学んで成功したから、中国人も日本人に学ぼうとした¹⁹」毛沢東の描写は近代中国の現実に符合しているが、彼が「これこそ十九世紀の四十年代から二十世紀初期までの中国人の外国に学ぶ姿であった。」と述べた点だけは、時期については訂正の必要がある。なぜなら十九世紀末までは、まだ西洋の著作が中国に翻訳紹介されることは稀だったからである。大量に留学生を派遣したり、西洋の書籍を翻訳紹介したりするのは、ほとんどが戊戌変法以後のことである。

あった。毛沢東は一八九三年の生まれで、彼の「青年時代」も一九一一年の辛亥革命の前後であったが、まさしく一九〇〇年の「八ヶ国連合軍」が中国を侵略した後に、外からの侮辱が強化され、亡国の危機が深刻化し、さらに大量の西洋書籍が中国語に訳され、紹介された。これによってはじめて中国人の心に激動を与えたのである。

そしてついに孫中山をリーダーとする資産階級の革命家がリードした旧民主主義革命が起こった。この革命は困難曲折の過程を経た。その過程において、孫中山先生と彼の同志らは西洋ブルジョアジーの様々な政治哲学と革命思想を強力に宣伝した。孫中山は「民族主義」、「民権主義」、「民生主義」の「三民主義」を提唱し、満清王朝を倒し、西洋ブルジョア式の民主共和国を建設しようと呼びかけた。敵復が、西洋政治哲学の理論面の反映であるとするならば、孫中山の身に表現されたのは主に西洋政治哲学の実践面の反映だといってもよい。

だが、実は彼らは全て失敗した。辛亥革命は清朝の皇帝を倒しはしたものの、ブルジョアジーの共和国を設立することはできなかった。そして、これ以後、中国は長期の軍閥内戦に陥った。

西洋政治哲学が西洋諸国と違って、中国では機能を発揮できなかったのは、第一に、西洋政治哲学を全面的に翻訳し、紹介するにはまだほど遠く、さらに受容し運用するに至るまではさらに距離があったからである。第二に、ある外来の政治哲学は、もし「中国化」できなければ、中国の庶民大衆の理解を得るのはむづかしい。さらに、非常に敏感でまた新しい事物や、新しい観点を比較的容易に受け入れる中国の知識分子も、当時は西洋政治哲学の表面のみを大体理解しただけであった。西洋世界におけるルネッサンスが涵養した人文精神や自然法哲学の大御所たちが広めた個人本位、権利本位、自由主義、民主主義および法治主義などの政治哲学の精髓は、当時の中国の知識分子の精神的動力とはなれなかったのである。第三に、中国には西洋諸国のような、資本主義の工業発展によってもたらされた資産階級と無産階級という強大な階級パワーが存在していなかった。歴史上、資産階級はかつて一つの革命的、先進的

な階級であり、先進的な生産関係を代表し、生産力の高速な発展を推進した。西洋のブルジョア革命において、無産階級はかつて資産階級の強大な同盟軍であった。しかし、中国では、工業がおくれており、資産階級も軟弱で、無産階級の数は非常に少なく、さらに小生産者農民との間に込み入った関連があったため、農民階級の後進意識がまだだ
いぶ残っていた。

そのため、西洋政治哲学は中国近代社会の発展の第二段階においては、あくまで一種の啓発と鼓舞の機能を果たしたに過ぎず、理論武装の機能は果たせなかった。世界の歴史発展の特殊事情のため、中国の特殊事情のため、真に中国人を武装させ、革命的な機能を発揮し、中国を近代社会の発展の第三段階に引き入れた西洋政治哲学は、西洋ブルジョアの政治哲学だけではなく、マルクス、エンゲルスが説いた無産階級の政治哲学でもあった。

三

第三段階は一九一九年の「五四運動」から、一九四九年の中華人民共和国の成立までである。

この段階には、前述したように、二種類の西洋政治哲学が中国社会の発展に極めて巨大な影響を与えた。一つは西洋ブルジョアジーの政治哲学で、もう一つは西洋無産階級の政治哲学である。

中国は土地の狭い、人口の少ない国ではなく、ましてや歴史が短く、文化の浅い新しい国ではない。中国の広大な大地には五六の民族が生活し、数億の人口があり、経済、文化、政治および社会の発展はきわめて不均衡である。そのため、中国は短期間のうちに政治哲学を含む一つの外来文化を一齐に受け入れたり、これに追隨したりすることはできなかつた。さらに重要なことは、中国の漢民族はその長い歴史発展の中で、独特の文化を形成し、その積み

重ねの厚さは人々の脳髓の中に深く入り込み、骨身に刻まれているということである。このため、政治哲学を含むいかなる外来文化も、偉大な力によって巨大な改造を行わない限り、漢民族すなわち中国のなかでは生存できなくなる。こうした情況は中国の歴史上何回も現われた。鮮卑族拓拔氏が中原に入って北魏を設立し、モンゴル族のチンギス・カン、フビライが趙氏の宋を滅ぼして元朝を設立し、満州族の愛新覚羅氏が明朝を亡国させて清朝を設立したが、建国の始めには、いずれも長く慣れ親しんだ自民族の文化と制度をそのまま続けようとしたが、自覚的または非自覚的に、遅かれ早かれ、みな漢民族の文化に「同化」されてしまった。北魏、元、清の社会政治制度、政治構造は、基本的にすべて秦漢隋唐の制度を継承し、大きな改革はほとんど加えられていない。近代に至って、外来文化が鉄砲や軍艦と共に襲ってきたが、それが改造を経ずに中国の舞台を占領し、中国人の心に深く入り込もうとするならば、その可能性は極めて小さかった。そのため、西洋のブルジョア政治哲学も西洋の無産階級の政治哲学もその本来の姿ではなく、中国化された形式で、中国の社会発展の歴史に影響を与えたのである。

西洋のブルジョア政治哲学の中国における運命についていえば、それは「小僧に歪曲された一経典」になってしまった。その「小僧」とは蒋介石の国民党である。「歪曲」の主な原因は、政治指導者の個人の資質にあるわけではない。もしそうであれば、歴史は本当に他人の思いのままに化粧を施されてしまう幼い少女ということになってしまう。蒋介石の国民党が西洋のブルジョア政治哲学という「大経典」を「歪曲した」根本的な原因は、国民党が代表し、そのよりどころとしていたのが、封建主義の儒教精神につきり、軟弱かつ傲慢な中国の官僚資産階級と大地主階級だったからである。封建的儒教精神につかっていたため、彼らは表面上、形式上は西洋のブルジョア政治哲学の肝要な点——法治を受容し、一連の法律を制定したが、それを棚上げして実行せず、店先の飾りにしただけであった。実際、本質的には人治主義を全面的に貫徹し、人による統治、官吏による統治、「党と国」の最高指導者による統治を

行い、封建的専制、軍事独裁を行い、文筆を弄して法を曲げ、人を罪に陥れ、人民を殺害したのである。こうして孫中山の「三民主義」を完全に捨て去り、国家が分裂し、軍閥が長年にわたって抗争し、天災が絶え間なく発生し、民衆の怒りが渦巻き、暴動が至る所で発生するという混乱した局面をもたらしたのである。彼らは軟弱なため、帝国主義のボスたちの前では、唯々諾々と何でも言いなりとなり、主権喪失と国辱に明け暮れていた。そして、日本が中国に侵略してきた時には、彼らは次々と譲歩し退却し、中国を徹底的に滅亡させようとした。独断的で強情なため、彼らは民衆の偉大な力を全く無視し、西洋の無産階級の政治哲学の偉大な力を無視し、中国共産党員の偉大な力を無視し、終に第二次世界大戦後たった三年の間に自らが起した大規模な内戦で滅亡したのである。もちろん、内的要因のほかには外的要因も存在した。近代中国が西洋のように自由民主のブルジョア共和国を設立できなかったのは、外国の侵略者がそれを許さなかったことも重要な原因であった。彼らは心ゆくまで中国から奪い尽くすため、またソビエトに対抗するために、中国が植民地になることを望んだ。ただ、国際情勢も中国の国内情勢も既に昔とは異なっており、彼らの目的が一九世紀のように簡単に達成されえなかっただけである。

一方、西洋の無産階級の政治哲学の中国における運命は、西洋のブルジョア政治哲学とは大いに異なっていた。西洋の無産階級の政治哲学の精髓であるマルクス主義が中国に入ったきっかけは、ロシア人が十月革命を起こし、世界で初めての社会主義国家を設立したことであった。かつては地下に埋もれ、外国人の目には入らなかったロシアの無産階級と労働人民の革命の力が、まるで火山のように爆発したのである。この時、またその時になってやっと、中国人はマルクス主義に接触し始め、そして「ロシア人の道」を歩むという結論を出した。一九一九年、中国では「五四運動」²⁰が発生し、一九二二年には中国共産党が成立した。中国共産党はその党綱領、党規約の中にマルクス主義を信奉することを明確に規定している。中国共産党はその成立後すぐに政治闘争に入り、二八年の曲折の歩みを経

て、基本的な勝利を獲得し、中華人民共和国を樹立した。この二八年の間に、毛沢東が発表した三つの論文は、おおむね彼を指導者とする中国共産党員の西洋政治哲学（西洋のブルジョア政治哲学と無産階級の政治哲学を含む）に対する態度を代弁しており、その中には西洋政治哲学が中国共産党に与えた影響も見出される。

第一の論文は「新民主主義論」で、⁽²¹⁾一九四〇年に発表されたが、その趣旨は「中国の政治と文化の動向」を説明することにある。毛沢東は次のように指摘した。中国共産党員は「一つの新中国を建設しなければならない」。「中国革命の歴史過程は、二つに分ける必要がある。その第一歩は民主主義の革命であるが……その民主主義というのは今やすでに古いカテゴリーの民主主義すなわち旧民主主義ではなく、新しいカテゴリーの民主主義すなわち新民主主義である」。「この中国革命の第一段階についていえば、その社会的性格は新式のブルジョア民主主義の革命であり、まだ、無産階級の社会主義の革命ではない……この革命の第一歩、第一段階は、けっして中国のブルジョアジー独裁の資本主義社会の設立ではなく、また、それは不可能でもある。そうではなく、中国の無産階級を指導者とする革命的諸階級の連合独裁の新民主主義の社会を設立しなければならない……」。新民主主義の政治的表現は「国体——革命的諸階級の連合独裁。政体——民主集中制」である。新民主主義の経済は、「『資本節約』と『地権平均』の道を歩まなければならず、……決して欧米式の資本主義社会を設立することはできず、古い半封建社会のままでもできない」。「いわゆる新民主主義の文化とは、人民大衆の反帝、反封建の文化である。今日においては抗日統一戦線の文化こそそれである」。

第二の論文は「連合政府について」⁽²²⁾で、一九四五年に発表され、抗日戦争が終わった後の中国社会の発展の方向と発展の見通しを説明したものである。毛沢東は次のように指摘した。中国共産党員は「徹底的に日本の侵略者をうち破った後、全国の圧倒的多数の人民を基礎とし、労働者階級の指導の下での統一戦線の民主連合の国家制度を設立す

るよう主張する」。「一部の人たちは中国共産党員が個性の発展、私的資本主義の発展、および私有財産の保護に反対するのではないかと疑っているが、それは実は正しくない。……我々が主張する新民主主義制度の任務というのは、……広範な人民がその共同生活の中で、個性を自由に発展させることができるよう保障し、また『国民の経済生活を操縦する』のではなく、国民の経済生活に役立つような私的資本主義経済を自由に発展させられるよう保障し、一切の正当な私有財産を保障することである」。「資本主義のある種の発展を外国の帝国主義及び自国の封建主義の圧迫に代置することは、一つの進歩であるばかりでなく、避けられない過程でもある。……中国は資本主義に必要な発展をさせるべきであり、……私人による資本主義経済に対して、それが国民生活を支配することがないような範囲内で発展の便宜を与えなければならぬ。このようにしてはじめて社会の前進的な発展に役立つことができるのである。」

第三の論文は「人民民主主義独裁について」²³で、一九四九年六月に発表された。当時蒋介石の国民党の敗北と失脚は既に決定的であった。この論文を発表した目的は、新中国を樹立した後の中国共産党の政治、経済、文化および社会政策を明らかにすることであった。毛沢東は次のように指摘した。「孫中山が亡くなってから既に二四年が経った。中国革命の理論と実践は、中国共産党の指導のもとで大きく前進し、根本的に中国の姿を変えた」。「中国人民が何十年もの間に積み重ねたあらゆる経験は、すべて我々に人民民主専政の実行を求める。或いは人民民主独裁ともいうが、いずれにせよ、同じことで、すなわち反動派の発言権を奪い、人民だけに発言権を与えるのである」。「人民とは何か？中国においては、現段階では労働者階級、農民階級、都市小ブルジョア階級および民族資産階級である。これらの階級は労働者階級と共産党の指導のもとで団結し、自らの国家を組織し、自らの政府を選挙し、帝国主義の走狗すなわち地主階級と官僚資産階級及びそれらの階級を代表する国民党反動派とその共犯者たちに対し、専政と独裁を行ない、それらの人々を圧迫し、彼らに規律を守ることだけを許し、勝手な言動を許さない。もし勝手な言動をすれば、

直ちに取り締まり、制裁を加える。人民内部に対しては、民主制度を行ない、人民は言論、集会、結社などの自由権を持つ。選挙権は人民だけに与え、反動派には与えない。この両面、すなわち人民内部における民主的側面と反動派に対する専政的側面を互いに結合させることこそが人民民主専政である。「民族資産階級は現段階においては、大きな重要性を持っている。……我々の現在の方針は資本主義を制限することで、資本主義を消滅することではない。但し、民族資産階級は革命の指導者にはなれず、国家権力の中で主要な地位を占めるべきではない」。

この三つの論文は、一定程度、毛沢東と中国共産党の抗日戦争期から第三次国内革命戦争の勝利前夜までの主な政治的観点を示している。

その一は、新中国は、無産階級（労働者階級）を指導者として無産階級専政（人民民主専政）を実行する新民主主義国家として成立するという点である。

その二は、新中国は、資本主義に必要な発展をさせるべきであり、それは避けられない過程であるという点である。その三は、新中国は、広範な人民にその共同生活における個性を自由に発展させること、及び人民が言論、集会、結社などの自由権を持つことを保障するという点である。

これらの観点からみれば、革命闘争の中で行ったように、中国共産党員は決して機械的にマルクス主義政治哲学をそのまま模倣したりせず、マルクス主義の普遍的真理と中国革命の具体的な実践とを密接に結合させたのであって、その成果は「毛沢東思想」に概括されている。これこそマルクス主義の中国における発展の理論的結晶である。

もし、新中国の成立後、当初の計画通りに行い、絶えず大々的に政治運動を行って、人民の個性の発展と自由権を抹殺することがなければ、また、資本主義を徹底的に消滅させる政策を実行して、経済発展の客観的法則に完全に違背して国民経済を潰滅的な危機に陥れるようなことがなければ、現在の中国は全く別の相貌となり、アジアと世界も

異なる様相を見せていただろうことは間違いない。

四

第四段階は新中国の成立から現在までである。西洋のブルジョア政治哲学は新中国が成立した後、壊滅的な批判に遭った。「壊滅的な批判」というのは、全く白黒の区別をすることもなく、具体的な分析を行うこともなく、一概に否定されたことをさしている。たとえ誰であれ、ほんの一言だけでも、それについて弁解しようものならば、牢獄の災難を免れなかった。他方、西洋の無産階級の政治哲学の運命が本質的にブルジョア政治哲学の運命よりはまじだということもけつしてなかった。なぜなら、毛沢東みずから「毛沢東思想」に違背していたからである。その典型的な理論が「無産階級の専政という条件下で革命を継続するという理論」であり、その典型的な実践が人類史上空前の災難——一〇年の長きにわたった「文化大革命」であった。

私の考えでは、人が人を搾取したり、人が人を抑圧することのない共産主義社会を建設するというマルクス主義の理想は、よほど判断力を失った人でないかぎり、誰もが認めて、賛成するはずである。マルクス主義の哲学である唯物主義と弁証法は、科学的な真理であつて、まさしく、唯物弁証法を堅持してはじめて、鄧小平の「实事求是（事実に基づいて真理を検証する）」の理論、路線、方針、政策があるのである。私は同時に次のようにも考えている。西洋のブルジョア政治哲学の主要な理論は、人類の文明発展の積極的な成果であつて、それを客観的に分析し、その夾雑物を除いて精髓を取り出し、批判的に継承していけば、人類社会の発展に極めて有益なヒントを提供できる。今日、中国革命の第三世代の指導者は、「社会主義法治国家を建設し」、積極的に社会主義市場経済体制の建設を進めるよう

提起しているが、これはまさしく、マルクス主義およびその中国における発展の積極的な成果を存分に發揮し、同時に努めて西洋のブルジョア政治哲学の精華を参考とし、両者の有機的な結合によって、全く新しい素晴らしい社会を創設するために、壮大でかつ確実に実行できる青写真を作り上げたことを意味している。実践によってすでに証明され、かつ引き続き不断に証明されるだろうように、人類文明のあらゆる成果を理性的に受け止め、これをわが国の現実に基づいて、創造的に機能させれば、中華民族は必ず再び威厳を取り戻し、輝きを取り戻し、再び歴史をぬりかえ、再び人類に対して自らにふさわしい巨大な貢献をすることになるだろう。

しかし、今日の中国が西洋のブルジョア政治哲学の精華を教訓とするのは、容易なことではない。ここには文化の衝突がもたらす思想的衝撃があり、価値観の転換が推し進める社会改革があり、利益の再分配から生ずる社会変動があるが、それらはすべて社会の安定という前提の下で積極的かつ穏やかに進められなければならないのである。

個人主義、自由主義および民主主義は西洋政治思想、政治哲学の三つの礎石である。中国の改革開放の力が強まり、国の門戸が大きく開かれるにともない、この三者のにぎやかな伝来は中国社会の各階層の大きな反響を呼び起こした。

個人主義、自由主義、「西洋の民主」の三者は、新中国の成立後、長期にわたって、情け容赦のない猛烈な批判を受けたことがある。個人主義は「諸悪の根源」と言われた。毛沢東自らが書いた『自由主義に反対する』というパンフレットは、広く読まれ、無批判に引用された。「西洋の民主」は民主主義の代名詞として、「極端な虚偽」というレッテルを貼られた。そこには重大な誤解と曲解があったし、政治上の必要性や文化観念上の対立もあった。

実際には、西洋の個人主義は個人の天賦の権利が神聖不可侵であることを主張するもので、個人の私利のためほしのままに振る舞うことや、他人に害を与えて自己を利することとは全く別の事柄である。西洋のブルジョアジーが提唱した個人主義は、封建地主階級の専制独裁や人々の正当な権利の恣意的剝奪等に照準をあてた革命的なスローガン

であった。個人の天賦の権利や法に定められた権利を尊重することは、まぎれもなく、「諸悪の根源」たる「極端な個人主義」に反対することなのである。現在の中国では、「個人主義」が長期間にわたって批判されてきたために、「個人主義」という概念は非常に使いにくいのが、実際の生活上では既にひそかに大きな変化が生じている。たとえば、「永遠に緩まないネジのように頑張る」といったスローガンはほとんど見かけられず、都市では不断に「転職」することは珍しくない。また、農民たちはさらに毎年八〇〇〇万から一億二〇〇〇万人という天文学的規模で、中国全土の至る所で流動しており、国をあげて活発で、全国民が行動し、人々が法によって自分の利益のために必死でがんばるといふバイタリティーあふれる局面が形成されている。また、法学の世界では、一九九一年以来、くりかえし、個人の権利本位について研究し、中国の法文化の義務本位の伝統を棄てようとしている。

しかし、西洋の個人主義は中国ではなお頑強な抵抗にあうだろう。その原因としては、数千年にわたる義務本位の法伝統の薫陶の下で、人々の権利観念が依然としてかなり淡泊で、個人の合法的な権利のために闘うという意識がかなり薄弱だということがある。また、数千年にわたる宗法制度や階級制度のかけがえ、依然として人々の心をおおい、その魂の深いところまでしみ込んでいて、このことも同様に深刻に個人の主体意識を弱めている。また、長期にわたる計画経済体制が人々の個性の自由な発展を大いに抑圧し、個人の主体意識を非常に弱めたということもある。

西洋の自由主義は、資本主義の自由競争段階において徐々に発展してきたものである。それは個人の自由意思の発揮や個人の積極性の発動や人間の人間としての心身の解放にとって、非常に大きな役割を果たすことによって、積極的、進歩的な意義をもった。それは封建的専制に対する反発力として、さらに大々的に社会の発展や歴史の進歩を推進した。これは、「無法無天（無法な振る舞い）」や勝手気ままな法律や規律の無視とは、全く別の事柄である。今日の中国では、かつて長い間「自由主義」が厳しく批判されたことにとらわれて、「自由主義」のスローガンを高く掲

げることができず、「自由主義」の概念に対しては、依然として回避的な態度がとられがちである。しかし、現実生活のなかでは、自由主義の精神はすでに至る所に広がり、まがりなりにも肯定的に受け止められ、その精神が発揚されるようにもなっている。例えば、職業選択の自由権は、ほとんどすべての人々が歓迎するところとなったばかりでなく、当局もこれを認め、さらにはその実施のために一定の条件づくりを行っているほどである。人々は、社会生活について思い切って自分の言いたいことを述べるようになったし、政府もまたそのためにかなりおおらかな環境や雰囲気や必要な条件などを整備している。

しかし、西洋式の自由主義が近い内に中国で流布することもありえないだろう。その原因としては、数千年来の国家主義の影響がきわめて強烈で、いまだにしばしばトップの意思がすべてを決定していることがある。また、数千年来の宗族制度や家父長制の影響もきわめて深刻で、いまだに人々の自由意思の発揮を妨げている。唯一の学説理論を正統とする（例えば儒学のみを正統と定める）数千年来の伝統の影響も非常に根強いものがある。黄克劍先生は次のように指摘している。「マルクス主義の中国化の過程は、それが何度となく権威的な解釈を与えられるごとに、唯一の正統な教説と定められていく過程でもあった。階級闘争および無産階級独裁の理論は日増しに神聖化され、絶対化された。その一方で、マルクスの歴史観がもつ価値観——『個人の自主的活動』を価値の源泉とし、『個人が全面的に発展し、かつ人々の共同の社会的生産力が人々の社会的富になるという基礎の上に打ち立てられた自由な個性（の世界）』を理想の世界とする——は、残念ながら冷遇され、ついには捨て去られたのである²⁴」。

「西洋の民主」は、かつて封建主義に反対する戦いにおける金看板であった。それは、封建的独裁の対立物として、制度のレベルであれ、社会精神のレベルであれ、あるいは国家の組織構造のレベルであれ、時代の要求と重責を担うにふさわしいものであった。まさに、西洋の民主の勝利と発展こそが、根本から人類社会の歴史を変えたのである。

しかし、ブルジョア階級が政権を掌握した後、それは確かに搾取階級の、利益のみを追求する習慣に染まり、このため、しばしば多くの見かけだけの要素を有することになった。西洋の民主を「虚偽」として退けることにも根拠はあったわけである。その上、今日においても、こうした「虚偽」は多く存在している。しかし、中国人は、全体主義によってもたらされた様々な惨劇を経験した後、一つの進歩的な精神、制度、および政治形態として、ついに「民主」の尊さを認識するにいたった。これには当然かつて歴史上「革命的」で、「進歩的」で、「生氣潑刺としていた」西洋のブルジョア階級が信奉した民主精神や民主制度が含まれている。一九七八年末、中国共産党第一期三中全会の歴史的決議の中で、過去三〇年間の二つの重大な誤りを自己批判したが、その一つは民主政治の建設を疎かにしたということであった。中国共産党のような政党がこの種の誤りを自己批判できるというのは、確かに容易なことではない。我々は現実生活の中でも民主を発揮するお手本を見つけたわけである。

民主政治の主な内容の一つは、法治を実行することである。しかし、中国において社会主義法治国家を建設するためには、道はなお遠い。中国には数千年にわたる人治主義の伝統がある。新中国成立後、かなり長い間、基本的な法律制度さえ成立させることができなかった。この二〇年来積極的に立法がなされ、よるべき法がないという状況は基本的に改善されたが、司法の質の低さや法執行面の力量不足はかなり深刻で、「権が法にまさる」という状況はなお根本的に改められるにはいたっていない。

要するに、中国社会は進歩しつつあり、特にこの一〇年来の進歩は急速だったが、文化の衝突は依然として激しく、動力と圧力が同時に存在し、推進力と抵抗力が併存している。もちろん、前途を展望すれば、樂觀が可能だが、その鍵は市場経済の発展如何にかかっている。経済基盤が上部構造を決定するというマルクス主義の科学的理論からみても、先進国の社会発展の歴史的事実から検証しても、中国の市場経済の急速な発展は必ず一二億人の觀念の革命をも

たらずだろう。市場経済の発展過程において、市場にはいつて取引をする主体は独立しており、彼らの地位は互いに平等であり、取引活動は競争に満ちており、あらゆる取引もまた主体の自由意思のみにもとづいて行われる。このように、油断も隙もない経済生活は、必ず地に足のついた独立精神や平等観念や競争意識や自由な考え方や民主の理念などを育てあげるだろう。このような情況のもとではじめて、西洋の進歩的な政治思想は中国人の選択した理論や中国の現実と有機的に結合し、真に、また確実に中国社会の輝かしい未来への発展を推進することができるだろう。

〔付記〕

本稿は、倪正茂氏（上海大学法学院教授・上海社会科学院研究員）が一九九八年一月九日、九州大学法学部で行った講演（九州大学法政学会・九州大学法学部国際交流基金共催。原題Ⅱ「西方政治哲学对中国近代以来社会发展的影響」）の翻訳である。

倪正茂教授は、一九四〇年のお生まれで、一九七九年以来、上海社会科学院法学所で研究に従事され、一九九七年上海大学に転じられた。他方で、引き続き上海社会科学院兼任研究員としても活躍しておられる。その主たる研究領域は、法制史、法哲学、科学技術法、論理学等で、主著に『法哲学経緯』（上海社会科学院出版社、一九九六年）、『科技法学導論』（四川人民出版社、一九九〇年）、『隋律研究』（法律出版社、一九八七年）等がある。倪教授は現在、学会活動や社会活動の面でも、中国法律史学会理事、中国科技法学会理事、上海「海峡两岸法律研究会」秘書長、九三学社中央委員会委員等の要職を兼任し、中国国内で幅広く活躍されている。

今回の来日は、九州大学法学部国際交流基金の招聘によるもので、九州大学では、本講演のほかにも、「比較法学研究の理論的諸問題について」と題する講演（原題Ⅱ「略論比較法学研究的几个基本理論問題」）をさせていただいた。

また、本講演と同趣旨の講演は、成蹊大学および熊本大学でも行われた。法学部国際交流基金の支援に感謝するとともに、各大学で倪教授との学術交流実現に尽力された桂木隆夫教授（成蹊大学）、中村直美教授（熊本大学）、酒匂一郎教授（九州大学）等にも、この場をかりて謝意を表したい。

最後に、本稿の翻訳に際しては、徐治文氏（九州大学法学部助教授）および趙蓓芹さん（九州大学大学院法学研究科修士課程）から貴重なご教示をいただいた。お二人にも心からお礼申し上げます。

(1) ここにいう「西洋政治哲学」とは、主として欧米ブルジョア革命の時期における、主要な思想家たちの社会政治発展の基本原理に関する共通認識のことを指している。例えば個人主義、自由主義、民主主義、法治主義などで、マルクス主義の政治哲学もこれに含まれる。また、「中国近代」とは一八四〇年のアヘン戦争から現在までの時期をいう。

(2) 黒格尔（ヘーゲル）『歴史哲学』、商務印書館、一九六三年、一六一頁。

(3) 一五五二年、スペイン人宣教師フランシスコ・ザビエルが最初に中国にやってきた。その後も、利瑪竇（マテオ・リッチ）や南懷仁（フェルピースト）などの著名な宣教師が現れ、前者は明の神宗から封を受け、後者は清の聖祖康熙帝の寵を受けた。彼らは中国のために膨大な（西洋）文献の中国語訳を残した。なお、王韜『西学輯存六種・泰西著述考』参照。

(4) 毛沢東「七律・中国人民解放軍占領南京」（陶柏康『毛沢東的詩詞』、浙江人民出版社、一九九四年五月、五九頁）

(5) アヘン戦争は、中国国内で、支障なく大っぴらにアヘンを販売して暴利をむさばるために、イギリスが一八四〇年六月に中国にしかけた侵略戦争である。中国人民は奮起して反侵略戦争を闘ったが、清政府の投降政策のために結局それは失敗に終わり、一八四二年八月、清朝は「南京条約」という主権喪失の国辱的な不平等条約の締結を余儀なくされた。

(6) 戊戌事件とは、光緒二十四年（一八九八年）に発生した戊戌変法と戊戌政変を指す。戊戌変法は戊戌維新ともいう。中国近代史上有名なブルジョア改良主義の政治運動で、康有為と梁啓超を指導者とする維新の志士が光緒帝を動かして、数十の維新法令を發布させ、新政を施行し、これによって救国を図ったものである。しかし、慈禧太后の指導する守旧派官僚の反対に遭って、政変（戊戌政変という）が起こり、光緒帝は幽閉され、譚嗣同等六名の維新派のリーダーが惨殺された。戊戌変法は戊戌政変によって失敗したのである。筆者はこの二つの事件をあわせて戊戌事件とよぶ。

- (7) 馮桂芬『校邠廬抗議・采西学議』。
- (8) 魏源『海国図志・原叙』。
- (9) 王韜『韜園文録外編卷二・洋務上』。咸豊は、清文宗期の年号で、一八五一年～一八六一年。
- (10) 実藤恵秀『中国人留学日本史』（中訳本）、一二二頁。
- (11) 魏源『默觚下・治篇五』。
- (12) 馮桂芬『校邠廬抗議・収貧民議』。
- (13) 鄭観応『易言・論議政』。
- (14) 鄭観応『盛世危言・議院』。
- (15) 『傑士上書匯録』卷一、故宮博物院内府抄本。
- (16) 黒格尔『哲学史講演録』第三卷、商務印書館、一九五九年二月、三三六頁。
- (17) 黄克劍『東方文化——兩難中的抉擇』、江西人民出版社、一九九二年二月、一三頁。
- (18) 毛沢東「論人民民主專政」、『毛沢東選集』第四卷、人民出版社、一九六六年、一四七四頁。
- (19) 同上参照。
- (20) 一九一九年五月四日に勃発した中国人民の帝国主義と封建主義に反対する大規模な革命運動で、一九二二年の中国共産党成立のために、その思想と幹部を準備した。
- (21) 『毛沢東選集』第二卷。以下の引用はこれによる。
- (22) 『毛沢東選集』第三卷。以下の引用はこれによる。
- (23) 『毛沢東選集』第四卷。以下の引用はこれによる。
- (24) 黄克劍前掲書、三三三頁。